

平成30年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策)
事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

平成30年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市 町 村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評価コメント
			H30	R1	R2		
島根県	邑南町	邑南町	●	○	□	A	当初計画に追加する形になるが、ガーデニング商品開発は発展可能性のあるテーマであり、次年度以降も積極的に取り組むことが望ましい。

(注1)「事業実施段階」の凡例： ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2)「評価」の区分： A…優良 B…良好 C…低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である出川 真也講師(大正大学)から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

出川 真也(大正大学エンロールメント・マネジメント研究所 講師)

【意見聴取の概要】

・開発対象商品については、新規分野での商品開発も行われている。当初計画にはないが事業の目標には沿ったものであり、むしろ、当初、想定した商品分野よりも発展が期待できる。E-WOODを利用した「ガーデニング用品」も事業の取組テーマに組み込んで、次年度以降の事業を展開することが望まれる。また、初年度の着手が遅れた石見養護学校と連携した知育玩具づくりについても次年度に具体化することを期待する。総合的にみて取組状況や、必要な取り組みは十分に行われていると評価できる。